

# 地方創生の新たなステージへ

——多様なパートナーとの価値協創を通じた地方創生の実現に向けて

地方創生は、我が国の持続可能で豊かな未来社会の構築に向けた重要テーマの1つである。これまでも官民による様々な施策が講じられてきたが、地方から東京圏への恒常的な人口流出が地域活性化のボトルネックとなってきた。

こうした中、コロナ禍に伴うテレワークの進展により、地方に向かう新たな人の流れが生まれる可能性が高まったことを受け、経団連は「with/Postコロナの地方活性化」を2020年11月に公表し、東京圏から地方への人の流れの創出のあり方を提言した。この提言では、人を惹きつける地域づくりの重要性を指摘するとともに、経団連としても、政府・地方自治体・業界団体等との連携を強化し、魅力的な地域づくりに主体的に取り組む方針を示している。また、同月に公表した「新成長戦略」においても、地域社会との価値協創による地方創生の未来像を提示している。

そのうえで、提言の実現に向けて具体的な活動を展開する観点から、経団連とその連携先が取り組む項目をまとめた「地域協創アクションプログラム」を、会員企業による各地での取り組みを収録した「地域協創事例集」とともに、2021年11月に公表した。

## 地域協創アクションプログラム

提言「with/postコロナの地方活性化」では、人を惹きつける地域づくりに求められる視点として、地域の資源とデジタルを活かした内発型の地域づくりや地方自治体の広域連携の推進を掲げている。これを受けて、今回のアクションプログラムでは、基本的理念として「地元発型の地域づくり」「未来価値創造の地域づくり」「持続可能な地域づくり」「広域的な協創での地域づくり」を挙げ、地方創生に欠かせない10の協創項目を示した(図表1)。

これら10項目に優先順位はないが、コロナ禍でテレワーク等の新たな働き方が広がり、地方への新たな人の流れが生まれることを期待し、「1多拠点居住やテレワーク等により地域での多様な暮らしを協創する」を先頭に、「多様な人を動かし惹きつける」ための協創項目を1から3でまず掲げている。4から6では、「新たな仕事の機会を生み出し続ける」ための協創として、新たな産業や事業の創出のほか、企業の経営資源や人材を地域課題の解決に活かす仕組みづくり、さらには地域の基幹産業である観光や農林水産業の発展に向けた協創などを目指す。7から9の「街の魅力を高める」協創については、DXやGXを

審議員会議長  
地域経済活性化委員長  
野村ホールディングス特別顧問

古賀信行

こが のぶゆき



地域経済活性化委員長  
近鉄グループホールディングス会長

小林哲也

こばやし てつや



地域経済活性化委員長  
出光興産特別顧問

月岡 隆

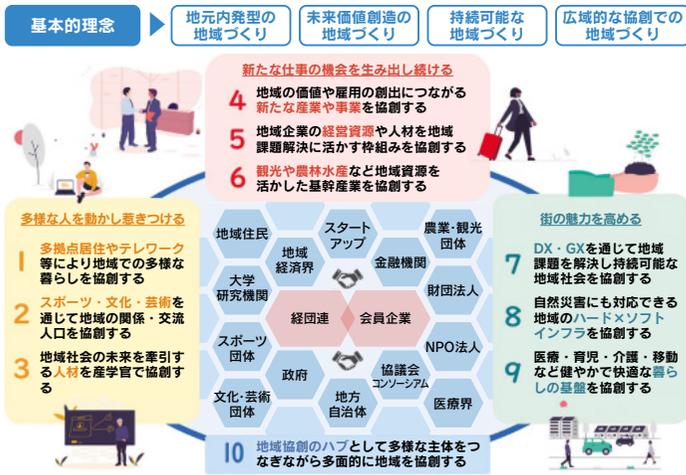
つきおか たかし



原動力に地域課題の解決や暮らしの基盤の整備に寄与する項目を盛り込んだ。そして10では、1から9の取り組みを地域で多面的に展開するにあたって、「地域協創におけるハブ」、即ち「つなぎ手としての役割」を果たすこととしている。

今後は、これら10項目それぞれの実現に向

図表1 地域協創アクションプログラム



けて、地域の経済団体や地方自治体、地方大学、スポーツ団体などの20を超える多様な主体と協議のうえ、各地域での自律的な協創体制の確立を図っていく。また、既存の枠組みにとらわれることなく、協創項目をまたいだ複数の連携先とのコラボレーションも含め、取り組みを拡大していきたい(図表2)。

当面は、取り組みの進捗状況を確認しながら、連携先の追加や見直しを行う。プログラム全体については「新成長戦略」が描く未来像の目標年である2030年ごろに見直しを予定している。

図表2 連携先・内容一覧

(2021年11月時点)

項目	連携先	連携概要
1	全国二地域居住等促進協議会 国土交通省 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 日本観光振興協会(日観振) ワーケーション自治体協議会(WA)	全国二地域居住等促進協議会に所属する先進自治体や関連企業・団体、事務局を務める国土交通省等と連携し、二地域居住等の推進を図る 「地方創生テレワーク推進に関する包括連携協定」に基づき、地方創生テレワーク推進のための連携を図る 「ワーケーションの推進に向けたモデル事業の実施に関する覚書」に基づき、ワーケーション体験、普及・啓発イベント、実態調査を実施
2	ジャパンプラグビーリーグワン Jリーグ(日本プロサッカーリーグ) 大地の芸術祭実行委員会	チームが有する選手やスタジアムなどの資源を活かし、公式戦等の試合やイベント等の機会を通じて、地域活性化の手段としてのラグビーを確立 「JリーグおよびJクラブ」と「企業、団体、行政」との連携による地域課題解決活動の促進 大地の芸術祭を軸とした交流・関係人口の増加や地域と企業の連携の推進
3	採用と大学教育の未来に関する産学協議会(国公立大学) ENGINEプログラム推進コンソーシアム(信州大学、富山大学、金沢大学の3大学連繋で地域の基幹産業を再定義・刷新する人材を育成するプログラム)との連携 人生100年社会デザイン財団	国公立大学と経団連のトップから成る産学協議会で合意した「10のアクションプログラム」に基づき、Society 5.0人材の育成に向けて産学協働で各種の取り組みを実施する 文部科学省「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)」認定事業の1つである、「ENGINEプログラム」(信州大学、富山大学、金沢大学の3大学連繋で地域の基幹産業を再定義・刷新する人材を育成するプログラム)との連携 社会課題の解決に関わり貢献する企業と働き手の拡大、人生100年時代の「学び」のあり方の検討
4	地域経済界(各地経済団体)・大学 NICOLLAP(長野ITコラボレーションプラットフォーム)	地域の枠を越えた事業協創を進め、地域の中堅・中小企業の活性化や、地方大学発のスタートアップ創出を図る 地域内外の多様なステークホルダーが参画する「地域共創ラボ」でつながり拡大や、共創による新規事業の創出および経済活性化を促すエコシステムの創出・推進
5	地方自治体(鳥取県など)・内閣府 観光庁	内閣府「プロフェッショナル人材戦略事業」の積極活用を通じた大企業人材の地域での活躍推進 DXの推進による観光体験の高付加価値化、観光地経営の効率化、観光の持続可能性を高める効果的な地域マネジメント等の実現、コロナ禍で加速化した観光需要変化を捉えた新しい旅行スタイルの定着
6	日本農業法人協会 農林水産省 農研機構	「経済界・農業界の連携プラットフォーム」による連携等をさらに強化し、我が国農業の成長産業化を実現 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、先端的な研究や技術の社会実装の促進による農業・食品産業の革新の実現 先端的な研究や技術の社会実装の促進による農業・食品産業の革新の実現
7	地方自治体(茨城県つくば市など)	経団連DX実装プロジェクトとして締結した「つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現に向けた連携に関する協定」に基づく連携推進
8	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)	災害に強い地域づくりに向けた、NPOや企業等の民間の主体による平時・災害時の被災者支援ネットワークの形成
9	MBTコンソーシアム・奈良県立医科大学	医学を活かした地域産業創生や商品の開発とその拡大による産医連携の全国展開
10	全国知事会 指定都市市長会	地域課題の解決に向けた協創の方策について連携して検討 アクションプログラム各項目の実施に向けた経済界と自治体間の包括的な連携促進(事例・施策紹介、マッチング、共同プロジェクト等)

### 地域協創事例集

経団連の会員企業・団体は、本アクションプログラムで示した各項目に関連する取り組みを既に全国各地で進めており、そうした協創事例を「地域協創事例集」として取りまとめた。公表時点で130以上の事例を掲載しており、今後各地域の経済界との懇談会や、ウェブページへの掲載などを通じて好事例を広く発信していく。また、アクションプログラムを通じて新たな取り組みも追加するなど、収録事例の拡大を図っていく。

本アクションプログラムは、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」の理念である地域資源を活かした地方発の持続可能な社会の実現と、軌を一にするものである。経団連としては、地域協創のつなぎ手として、経済界全体の機運醸成を図るとともに、官民連携による地方創生の実現に向けた取り組みを推進していく。本アクションプログラム・事例集をきっかけとして、具体的な連携やノウハウの共有が進み、多様な主体による地域協創の取り組みがさらに加速・拡大することを期待している。